



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社イーエムシステムズ
コード番号 4820 URL <http://www.emsystems.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 國光 浩三
(氏名) 青山 明
TEL 06-6397-1888
配当支払開始予定日 平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,013	9.9	835	867.1	977	206.9	447	△61.1
23年3月期	8,202	△16.5	86	—	318	—	1,149	—

(注) 包括利益 24年3月期 446百万円 (△60.9%) 23年3月期 1,142百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	58.03	57.40	7.0	6.3	9.3
23年3月期	145.34	144.55	19.9	2.0	1.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △251百万円 23年3月期 △88百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	15,381	6,567	42.0	842.50
23年3月期	15,604	6,349	40.0	803.84

(参考) 自己資本 24年3月期 6,461百万円 23年3月期 6,244百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	742	596	△899	1,773
23年3月期	26	1,558	△1,976	1,334

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	139	12.4	2.4
24年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00	161	36.2	2.6
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成25年3月期の配当は未定であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,875	15.1	250	△12.8	547	36.6	313	44.2	40.86
通期	10,809	19.9	1,179	41.1	1,789	83.2	1,084	142.3	141.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	8,034,550 株	23年3月期	7,952,550 株
24年3月期	365,606 株	23年3月期	184,406 株
24年3月期	7,713,553 株	23年3月期	7,911,451 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,909	22.4	801	—	1,146	245.8	389	△71.1
23年3月期	7,276	14.7	35	—	331	—	1,347	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	50.46	49.92
23年3月期	170.30	169.37

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	15,281	—	6,477	—	—	41.7	830.70	
23年3月期	15,571	—	6,315	—	—	39.9	799.56	

(参考) 自己資本 24年3月期 6,370百万円 23年3月期 6,211百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,832	15.5	298	11.2	545	22.7	359	85.7	46.89
通期	10,719	20.3	1,166	45.4	1,640	43.2	1,078	177.2	140.68

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 会計方針の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	29
(企業結合等関係)	31
(税効果会計関係)	32
(賃貸等不動産関係)	33
(セグメント情報等)	34
(販売の状況)	38
(関連当事者情報)	39
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41
5. 個別財務諸表	42
(1) 貸借対照表	42
(2) 損益計算書	45
(3) 株主資本等変動計算書	47
(4) 継続企業の前提に関する注記	49
(5) 重要な会計方針	49
(6) 会計方針の変更	50
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	51
(貸借対照表関係)	51
(損益計算書関係)	52
(株主資本等変動計算書関係)	53
(有価証券関係)	53
(企業結合等関係)	54
(税効果会計関係)	55
(1株当たり情報)	56
(重要な後発事象)	56
6. その他	57
役員の異動	57

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後のサプライチェーンの正常化が進み、企業の生産活動の回復など緩やかに持ち直す動きが見られたものの、世界経済の動向や長期化した円高の影響を受け、企業を取り巻く環境は依然として不透明な状況で推移いたしました。当社の主要販売先であります調剤薬局を取り巻く環境といたしましても、全般的に設備投資に慎重な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループは、変革し続ける医療業界におきましてIT技術を駆使したソリューションを通じ、医療サービスの向上を引き続き支援、リードしてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高9,013百万円（前年同期比9.9%増）、経常利益977百万円（前年同期比206.9%増）、当期純利益447百万円（前年同期比61.1%減）となりました。

当期純利益につきましては、前年同期を下回っておりますが、前年同期の業績数値には、当社で保有しておりました株式会社祥漢堂の株式の90%を三井物産株式会社に譲渡したことによる株式譲渡益が含まれております。当連結会計年度におきましては、ビジネスモデルを転換して4年目を迎え、ユーザー数も順調に増加したことでストックビジネスによる安定した収益基盤を確立することができたことにより、当初予想を上回り、前年同期を大幅に上回る営業利益となりました。

i) 調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

調剤薬局向けシステム事業につきましては、ストックビジネスによる収益基盤のさらなる拡大を目指し、主力システムである「Recepty NEXT」のさらなるユーザー数拡大に注力いたしました。特に、他社システムユーザーや調剤薬局チェーン店に対して、引き続き積極的なアプローチを行うことで市場シェアアップに努め、既存ユーザーに対しましても、前期より取り組んでおります訪問活動の強化を徹底することで、さらなる顧客満足度の向上に努めてまいりました。また、大手チェーン店を中心に薬歴の電子化が拡大しており、「Recepty NEXT Type 2」の需要が高まっております。その結果、ストックビジネスの市場での評価が定着し、自社の旧システムをご利用の大手チェーン店が「Recepty NEXT」へ切り替えたことも起因し、前期を大幅に上回る販売台数となりました。

ネットワーク事業につきましては、競争が激化している調剤薬局業界において事務効率化のニーズが高まっており、薬局間のデータ共有化・効率化を容易に低コストで構築可能な薬局間情報共有システム「NET-α」の利用件数が順調に増加いたしました。また、国立感染症研究所感染症情報センターとの共同研究である「感染症流行探知サービス」の利用薬局は引き続き順調に増加し、開通待ちのお客様を含めて全国で約8,000件となっております。

平成22年6月22日に「高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT戦略本部）」より発表された「新たな情報通信技術戦略 工程表」に記載されている「『どこでもMY病院』構想の実現」におきましては、沖縄県浦添市に続き、香川県高松市、島根県出雲市など他の地域の実証事業にも当社は参加しております。この実証事業は、国が医療情報のIT化を後押ししており、高い注目を集めております。

医科システム事業につきましては、新規ユーザー獲得を目指し、新規販売チャネルの開拓に注力いたしました。「Medical Recepty NEXT」は、展示会やご提案先で非常に高い評価をいただいております。今後の受注獲得が期待されますが、平成24年5月9日付「関連会社への貸付金に対する引当金増額に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、市場のニーズに応えるべく十分な機能強化を図り、入念なフィールドテストを行ったことで当初の予定より遅れてのリリースとなり、設備投資の回収にも想定以上の期間がかかる見込みになっております。そのため、同社の業績や今後の見通しを総合的に勘案いたしました結果、個別決算において関係会社貸倒引当金を増額計上し、連結決算におきましても持分法投資損失として計上を行っております。

新大阪ブリックビルにつきましては、テナント事務所が約98.8%の入居率、クリニックモールには4クリニックが入居する状況で推移いたしました。また、ビル資産の有効活用につきましては、市況の動きに合わせて慎重に検討しております。

販売費及び一般管理費につきましては、経費計画の見直しによる支出削減の徹底を含めた経費の圧縮に努めました結果、計画数値を下回る水準に抑えることができました。また、新大阪ブリックビルの建設資金としてシンジケートローンによる借り入れを行っていましたが、借入金の一部を繰り上げ返済したことや、適用利率の見直しにより、支払利息が減少いたしました。

この結果、売上高9,003百万円（前年同期比22.3%増）、営業利益822百万円（前年同期 営業利益63百万円）となりました。

ii) その他の事業

その他の事業につきましては、スポーツジム「LASANTE」と保育園「LaLa Kids」及び貸会議室の経営、並びに新大阪ブリックビルの管理を行っております。

当連結会計年度におきましては貸会議室の需要が順調に伸びました。東日本大震災後、一時的なキャンセルはございましたが、その後は逆に新大阪というロケーションの良さがさらに認識され、新規ユーザーの獲得ができたことや、リピーターが増加したことにより事業全体の底上げができました。

スポーツジム「LASANTE」につきましては、中高年齢層をターゲットに「LASANTE」の特長である「完全個別指導トレーニング」「個別空間」が強みとなり会員様が増えました。

保育園「LaLa Kids」につきましては、月極め園児が順調に増えたことに加え、春休みには幼稚園児のパッケージの中に知育プログラムがあることを評価いただき、順調に推移いたしました。

この結果、売上高259百万円（前年同期比18.2%増）、営業利益66百万円（前年同期比84.3%増）となり、当初計画を上回って達成いたしましたので、各事業で引き続き付加価値のサービス内容を強化して、事業を推し進めてまいります。

（上記セグメント別の売上高及び営業利益は、セグメント間の内部取引消去前の金額であります。）

② 次期の見通し

調剤薬局全体を取り巻く環境といたしましては、医薬分業は着実に進展しているものの、長期処方化の定着や後発医薬品の使用促進など、医療費全体の抑制に向けた動きは今後さらに進む見通しです。また、異業種からの新規参入やM&Aによる市場再編の動きなど厳しい経営を強いられる状況が続いており、この傾向はさらに強まる事が予想されます。そのため、経営手法の見直しや事務効率化だけでなく、在宅対応など患者への医療サービス提供に関する差別化、調剤過誤防止への対策などによる信頼性の確保や付加価値向上による収益性の確保が、これまで以上に一層求められます。このような状況のもと、当社グループはストックビジネスの市場へのさらなる浸透と定着化を図り、これまで以上にIT技術を駆使したソリューションを通じ、医療サービス向上をより一層、支援、リードしてまいります。

平成25年3月期の連結業績につきましては、売上高10,809百万円（前年同期比19.9%増）、経常利益1,789百万円（前年同期比83.2%増）、当期純利益1,084百万円（前年同期比142.3%増）を見込んでおります。

なお、株式会社メデファクトの業績につきましては、当連結会計年度において同社の業績等を総合的に勘案し、引当金の計上を行っておりますので、次期以降医科システムの販売拡大が進み業績の好転が進むにつれて、戻入益が発生する見込みとなります。

i) 調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

当社は、平成20年4月にビジネスモデルを変革して以来、旧来の5年間無償保証（フロー的ビジネスモデル）からハードウェアの初期費用および処方箋枚数に応じた課金方式（ストック的ビジネスモデル）に全面的な切り替えを行ってまいりました。今後も引き続き、旧システム「R e c e p t y」をご利用頂いているユーザーに対しましては、「R e c e p t y N E X T」への切り替えを推進してまいります。当社が持続的な成長を遂げていくためには他社、新規ユーザーの継続的な獲得が必要不可欠であることから、自社システムの切り替えを平成27年3月期までの期間で推進することに変更し、調剤システムの他社、新規ユーザーを継続的に獲得できる営業基盤の確立に積極的に注力してまいります。医科システム事業につきましては、2014年の消費税増税に伴う医療制度の大幅改正が見込まれており、電子カルテの普及も拡大するものと見込んでおりますので、営業体制を整え本格的な営業活動を展開してまいります。また、平成25年3月期に医科専任のインストラクターの大幅な増員を予定しており、サポート体制の拡充にも努めてまいります。

また、市場ニーズを見据えた機能強化や新製品の開発、システム周辺に関するサービス拡充にも継続して努めてまいります。平成24年5月下旬にリリース予定の鑑査支援システム「E M A u d y」は、医療業界で高まるより安全・安心な業務遂行へのニーズに対応する、計数調剤における信頼性の高い薬剤自動識別照合機能を搭載しており、非常に高い関心を集めております。

サポート体制におきましては、インフォメーションセンターの365日営業や、お客様への訪問強化を中心とした顧客満足度の向上に継続して努めてまいります。

研究開発活動につきましては、当社は【国民が安心して最適な医療を受けられるように、『国民が受けた自らの医療情報』がいつでもどこでも必要ときに医療機関ならびに国民が確認できる環境を構築する。】ことを会社方針としております。その実現のために、調剤薬局向けシステム並びに医科システムにおいて、積極的な投資を行ってまいります。特に、「『どこでもMY病院』構想の実現」におきましては、処方箋情報の電子化に伴うPHR（P e r s o n a l H e a l t h R e c o r d）及びEHR（E l e c t r i c H e a l t h R e c o r d）を推進していく中で、今後の医療業界の発展へ貢献すべく継続して積極的な研究開発等を行ってまいります。

また、今後も各階層別の社員研修を定期的に行うなど、継続的な人材開発への投資により、社員一人一人の人間力・能力を向上させ、経営理念及び会社方針に基づく医療業界の改革発展と業績向上を実現してまいります。

ii) その他の事業

当連結会計年度に引き続き、スポーツジム「L A S A N T E」、保育園「L a L a K i d s」、貸会議室の運営につきまして、高い付加価値を活かした積極的なアピールを行い、さらなる認知度、サービス向上で業績向上を図ってまいります。

その中でスポーツジムの新サービスとして、インドア・ゴルフレッスン「L A S A N T E G O L F」をスタートさせます。インドア・ゴルフレッスンの市場評価は注目されており、新大阪ブリックビルの付加価値の向上を目指し、少人数制かつ最新シミュレーターとスイング解析を利用した個別レッスンだけではなく、ゴルフに欠かせないコア・トレーニング、ストレッチなどのトレーニングとゴルフレッスンを融合させたサービスの提供を行ってまいります。なお、この新サービスに伴う設備投資は最小限に留めており、次期におきましてもゴルフ事業単体で若干の黒字が見込まれております。

保育園「L a L a K i d s」では、引き続き食育と知育プログラム、親御様とのコミュニケーション強化に重点をおきながら、そのニーズに柔軟に対応できる体制、ビル内医療機関と連携しているメリットを生かして、安心・安全を方針に、利用者の増加につなげてまいります。

貸会議室につきましては、利用者から常に高い評価をいただいておりますサービス内容、施設環境を活かして、新規ユーザーの拡大やリピーターの増加で安定した収益確保を図ります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、売上高の増加による現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加があったものの、新大阪ブリックビルや自社製品などの減価償却や関係会社長期貸付金の減少により、前連結会計年度末に比べ223百万円減少し、15,381百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金の借入による増加があったものの、長期借入金の返済や製品保証引当金の減少により、前連結会計年度末に比べ442百万円減少し、8,813百万円となりました。

また、純資産につきましては、自己株式の取得に伴う減少があったものの、ストック・オプションの行使による資本金等の増加や、当連結会計年度の業績が堅調に推移したことに伴う利益剰余金の増加により、218百万円増加し、6,567百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ438百万円増加し、当連結会計年度末は1,773百万円となりました。各区分のキャッシュ・フローの状況および主な要因は以下のとおりとなります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は742百万円（前年同期 26百万円の収入）となりました。これは主に、当連結会計年度の業績が堅調に推移したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は596百万円（前年同期 1,558百万円の収入）となりました。これは主に、投資不動産の賃貸収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は899百万円（前年同期 1,976百万円の支出）となりました。これは主に、借入金の減少580百万円、自己株式の取得による支出157百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして考えており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、時局に即応した配当を還元していくことを基本方針としております。平成21年3月期よりビジネスモデル変革のため、従来とは異なる収益計上となっておりますが、収益状況等を勘案しながら安定した配当を継続することにより、株主の皆様へ利益還元するよう努めてまいります。

平成24年3月期の業績は、ビジネスモデルの変革から4年を経て安定した収益基盤を確立できたことから、売上高、営業利益及び経常利益面におきまして当初予想を大幅に上回る結果となりました。平成25年3月期におきましても安定した業績が見込めるため、平成24年3月期の配当につきましては平成23年3月期より3円増配し、1株当たり21円とさせていただきます。この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。また、平成25年3月期の利益配当金につきましては、ビジネスモデル転換の進展速度を見極めたうえで増配を含めて判断をいたしたく、現在のところは未定とさせていただきます。なお、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

内部留保資金につきましては、市場の新たなニーズや情報技術革新に対応する開発体制の強化、市場競争力をより高めるための営業拠点の拡充等に有効投資してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績に影響を与える可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

① 医療保険制度改正について

少子高齢化に伴う医療制度改革が継続して実施されており、薬価差益の減少や、患者個人負担額の増加による来院患者数の減少等、制度改革の内容や規模によっては、調剤薬局の設備投資意欲の萎縮につながる可能性があります。当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

② 医療保険制度改正に伴うプログラム変更について

医療保険制度改正に伴い大幅な制度変更が実施され、変更するプログラムの範囲が広い場合、変更プログラム作成の複雑化による業務量の増加が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、提供した変更プログラムに修正が必要となった場合、修正の規模もしくは内容によって当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 新製品の開発について

当社グループは他社との競争に勝ち抜くため、インターネットを利用した調剤レセプト支援システムのネットワークシステムをはじめ、医院・診療所向けの電子カルテ搭載医事会計システムやオプションシステムの開発に注力しております。しかし、開発の全てが順調に進みサービスを提供できるとは限らず、制作途中における修正や見直し等によりサービスの投入に遅れが生じたり、開発そのものが中止された場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

アプリケーションソフトウェアにつきましては、益盟軟件系統開発（南京）有限公司（以下、EMS南京）と株式会社メデファクトで主たる開発を行っており、EMS南京につきましては、中国の経済発展に伴うエンジニアの給料の高騰や中国の税制方針変更に伴い、費用が増大する可能性があります。また、現行の保険請求システムが大幅に変更した場合や、当社グループが想定していない新技術の普及により事業環境が激変した場合、必ずしも対応できなくなる可能性があります。そのため、当社グループの提供するソフトウェア並びにサービスが陳腐化し、顧客の要請に応えられない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

さらに当社グループは、時代をリードする先進的医療システムの普及の促進にあたり、業務提携やM&Aの活用を模索しております。しかし、当社グループが想定する事業展開または業績への寄与が図れるか否か不透明であり、場合によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、平成23年3月に発売いたしました電子カルテ搭載医事会計システム「Medical Recepty NEXT カルテスタイル」のシステムに修正や見直しが発生した場合、または、想定しております売上に至らなかった場合は開発コストを回収できなくなり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④ ネットワークシステムの設備について

ネットワークシステム事業において、当社グループの予想を超えたユーザー数の急激な増加が生じた場合、サーバー容量の増設等、短期間で迅速な設備投資が必要となり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 個人情報の保護について

当社の主たる業務処理システムは、その性質上患者情報を扱うことになり、個人情報に関わることがあります。データセンターにおいては、入退室管理並びに運用担当者を厳格に定め、サーバー類の運用ルールも厳格なマニュアルに規定して運用しております。また、ローカルシステムでお客様（調剤薬局）のデータを取り扱う際は暗号化処理を施すなど、個人情報保護のための対応を徹底しておりますが、万が一個人情報が漏洩するような事実が発生した場合は社会的信用を失墜し、それに伴う不利益は甚大なものとなり、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

⑥ 新大阪ブリックビルの活用について

当社グループは平成17年2月に大阪市淀川区に土地を取得、平成20年3月に本社ビル（以下、本ビル）として新大阪ブリックビルを建設し、ASP事業のインターネットデータセンター、大阪支店、コールセンター、本社部門を移設いたしました。また、クリニックモール内に各種医療施設、テナントオフィス部分にテナント企業が入居しております。

本ビル・プロジェクトでは、外部テナントからの賃料収入に加えて当社グループの利用に応じたみなし賃料収入を想定して収支計画を策定しており、一定の黒字を確保できておりますが、当社グループはこれまで不動産賃貸事業が未経験のため、当社グループが策定している収支計画は不動産賃貸事業の経験が豊富な会社が策定したものと異なる可能性があります。

以下に掲げたものを含む様々な要因により本ビル・プロジェクトの収支計画が想定していたものと異なる可能性があり、当社グループの経営成績、財政状態あるいはキャッシュ・フローに重大な影響を与える可能性があります。

i) 賃料収入に係るリスク

現在、テナントオフィス部分の入居率は約80%であり、入居先が未確定の部分におきましても引き続き誘致活動を行っております。本ビル・プロジェクトの収支計画は一定の空室リスクを想定しておりますが、今後、想定以上に空室が発生した場合や、賃料について想定している水準を確保できなかった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

ii) 減損に係るリスク

今後の経済情勢の変化等により空室率の上昇や賃料水準の低下等が生じ、本ビルに対して減損処理が必要となった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

iii) 自然災害等に係るリスク

地震、火災、事故やテロ等により、本ビルが毀損、滅失または劣化する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦ シンジケートローン並びに金利の変動について

当社は安定的な金融取引体制の構築を目的として、金融機関数社との間にシンジケートローン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、これらの条件に抵触した場合は期限の利益を喪失し、一括返済を求められる可能性があります。

また、本契約による借入金残高は全て変動金利によるものであり、将来の金利情勢の動向により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社イーエムシステムズ（以下当社）及び連結子会社2社、持分法適用関連会社1社、非連結子会社1社で構成され、調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業、その他事業を営んでおります。

その主要製品は、調剤薬局向けの医療事務処理コンピュータシステムであり、それに付帯するサプライ、保守メンテナンスサービスを行っております。

(1) 調剤薬局向けシステム事業

及びその関連事業……………調剤薬局を主とする医療機関向けに医療事務処理コンピュータシステムを開発販売し、付帯するサプライの供給や保守メンテナンスサービスを行っております。

① 調剤システム……………主要な製品は調剤薬局向け医療事務処理コンピュータシステムであり、自社開発のソフトウェアを市販パソコンに導入調整してユーザーに納入します。当社が販売するほか、販売代理店経由で販売しております。連結子会社の益盟軟件系統開発（南京）有限公司は、本社開発本部からの受託開発を行っております。

② 医科システム……………主要な製品は無床診療所・クリニック向け医療事務処理コンピュータシステム及び電子カルテシステムであり、持分法適用会社の株式会社メデファクトからOEM供給を受けたソフトウェアを、特別にカスタマイズしたパソコンに導入調整してユーザーに納入します。当社が販売するほか、販売代理店経由で販売しております。非連結子会社の意盟軟件系統開発（上海）有限公司は、本社開発本部等からの受託開発を行っております。

③ ネットワークシステム…主要な製品はASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）による、インターネットを利用した調剤レセプト支援システムであり、グループ薬局間の情報共有と本部統括管理を実現するシステムや、グループ薬局以外の在庫情報等を共有することができるシステム等も提供しております。

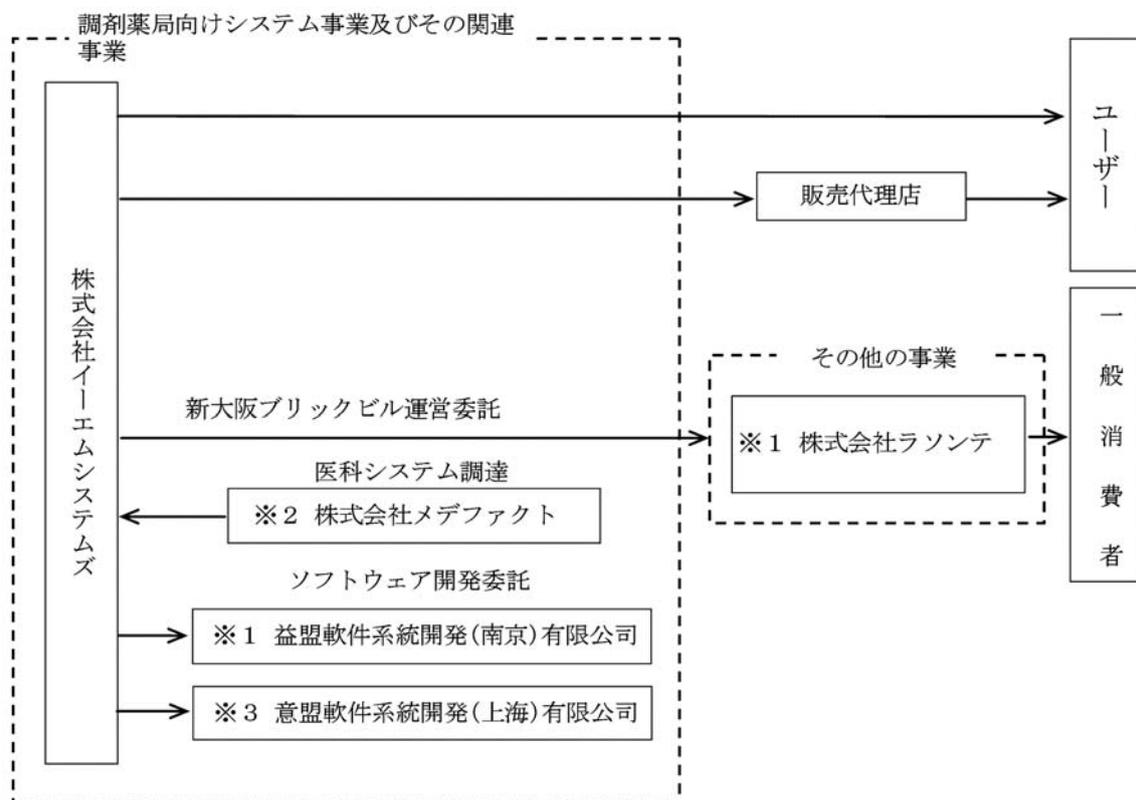
④ サプライ……………主要な商品は調剤システム、医科システムで使用するレセプト用紙、薬袋、プリンタ用インク等であり、当社で販売しております。

⑤ 保守サービス……………当社システムを導入いただいたユーザーに対してシステムの保守サービスを行っております。

(2) その他の事業……………連結子会社の株式会社ラソントで新大阪ブリックビルの運営管理、新大阪ブリックビル内において、スポーツジム「L A S A N T E」及び保育園「L a L a K i d s」の経営、貸会議室の運営を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) ※1 連結子会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社
 ※3 非連結子会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、社会の共有財産としての企業のあり方、つまり、いかに社会に貢献できる企業であるか、を経営の基本方針として掲げ、社会やユーザーの皆様の要望を広範囲に反映できる製品づくりやソフトウェアの開発、さらにはそのための人材育成を経営の根幹としてまいりました。単に進んだ技術やノウハウを誇るばかりでなく、真にお客様の身になった製品やシステム、サービスの提供を目指しております。

当社グループはこれまで、業界におけるシェアの確立と常に変化する顧客満足を追求するため、製品の開発からシステムの構築、販売、操作指導、メンテナンスまで一貫して行う独自のきめ細やかなサービスの提供により、真にお客様からの要望に応えるシステムインテグレーターとしての体制を整えてまいりました。これからも当社グループは、より使いやすく高品質な製品・システムの提供とともに、開発から販売、アフターサービスにいたる全ての分野におきまして、明日の顧客ニーズに立ち向かう積極的姿勢と創造性をもった人材を育成し、皆様の期待と信頼に応える医療情報処理のトップ・システムインテグレーターとして、明日のより良き社会の実現に向けて貢献し続けてまいります。また、平成22年6月22日に「高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT戦略本部）」より発表された「新たな情報通信技術戦略 工程表」に記載されている「『どこでもMY病院』構想の実現」におきましては、処方箋情報の電子化に伴うPHR（Personal Health Record）及び、EHR（Electric Health Record）を推進していく中で、今後の医療業界の発展へ貢献すべく継続して実証事業等への参加を行ってまいります。

会社方針として下記を掲げております。

国民が安心して最適な医療を受けられるように、『国民が受けた自らの医療情報』がいつでもどこでも必要なときに医療機関ならびに国民が確認できる環境を構築する。

また、当社グループでは、ブランドスローガンとして下記を掲げ、医療情報ネットワークを通して、過去の診療に関する情報を皆さまが必要に応じて閲覧でき、最適な医療を選択できるよう、日々挑戦し続けます。

CHALLENGE M. I. N. D.

(Medical Information Network Design)

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、高収益企業を目指しており、営業利益の増額と、ROE（株主資本当期純利益率）の向上を重要な経営指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの経営と密接な関係にあります調剤薬局業界におきましては、医薬分業の推進、異業種からの参入による大幅な店舗展開が進められる一方、後発医薬品の普及などによる薬価差益の減少とともに、長期処方化が進むことによる患者様の来局数の減少が影響を及ぼし、薬局経営はますます効率化が求められております。

当社グループはこの市場の変化を敏感に捉え、医療事務処理コンピュータシステム市場におけるデファクトスタンダードとして、さらなるシェアアップを目指します。

また、調剤レセプトコンピュータ「Recepty NEXT」により調剤薬局事務の合理化を推し進め、ネットワークシステム事業の「NET-α」や「感染症流行探知サービス」、医科システム事業の「Medical Recepty NEXT」を足がかりに、IT技術並びにITインフラの整備と歩調を合わせ、医療情報の一元化を進めてまいります。

調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業では、平成21年3月期より従来のフロービジネスからストックビジネスへとビジネスモデルを変革いたしました。このビジネスモデル変革は業績の一時的な悪化を伴いましたが、当社グループが永続的に成長発展し、中・長期の姿が見える会社となるための変革であります。

また、電子カルテ搭載医事会計システム「Medical Recepty NEXT カルテスタイル」は、当社が会社方針として掲げております医療情報のネットワーク化に不可欠な医事会計システムであり、調剤薬局向けシステムとのシームレスな連携を目標としております。

医科システム事業では、新規販売チャネルの開拓に注力し、展示会やご提案先で高い評価を頂いておりますので、いよいよ本格的に事業展開できるものと確信しております。

(4) 会社の対処すべき課題

経営環境が急激に変化する中で、顧客満足を向上し、社会に貢献し続ける企業を目指します。そのために当社グループは、企業の成長をになう人材育成を強化し、また安定的利益成長ができるビジネスモデルをより強固なものとするため医科システムの拡販に力を注いでまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,134,655	※2 1,573,259
受取手形及び売掛金	1,776,611	※4 1,935,461
有価証券	200,029	200,153
商品及び製品	74,174	90,232
原材料及び貯蔵品	1,773	1,457
繰延税金資産	128,193	128,464
関係会社短期貸付金	—	2,831
その他	227,852	236,999
貸倒引当金	△180	△190
流動資産合計	3,543,110	4,168,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,550,967	1,538,764
減価償却累計額	△402,414	△470,116
建物及び構築物（純額）	※2 1,148,552	※2 1,068,647
土地	※2 706,716	※2 702,881
リース資産	276,855	308,967
減価償却累計額	△89,848	△157,994
リース資産（純額）	187,006	150,972
賃貸用資産	—	18,719
減価償却累計額	—	—
賃貸用資産（純額）	—	18,719
その他	763,275	756,685
減価償却累計額	△662,043	△700,997
その他（純額）	101,231	55,688
有形固定資産合計	2,143,507	1,996,909
無形固定資産		
ソフトウェア	413,037	275,760
リース資産	4,592	3,017
その他	5,271	5,235
無形固定資産合計	422,900	284,014
投資その他の資産		
投資有価証券	11,126	※1 23,976
投資不動産	9,918,485	9,920,484
減価償却累計額	△1,241,044	△1,548,690
投資不動産（純額）	※2 8,677,440	※2 8,371,793
敷金及び保証金	189,008	163,142
関係会社長期貸付金	217,851	18,102
繰延税金資産	153,259	127,820
その他	246,929	227,137
貸倒引当金	△378	△377
投資その他の資産合計	9,495,236	8,931,594
固定資産合計	12,061,645	11,212,517
資産合計	15,604,755	15,381,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	551,506	631,210
短期借入金	—	400,000
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※3 480,000	※2, ※3 480,000
未払金	263,323	385,681
リース債務	69,607	65,802
未払法人税等	497,392	281,244
未払消費税等	38,139	107,351
賞与引当金	189,428	246,329
ポイント引当金	—	2,477
その他	639,767	635,991
流動負債合計	2,729,164	3,236,088
固定負債		
長期借入金	※2, ※3 5,276,000	※2, ※3 4,296,000
リース債務	139,370	103,909
退職給付引当金	258,073	287,988
役員退職慰労引当金	1,120	—
製品保証引当金	245,270	193,893
長期預り保証金	587,630	686,882
長期未払金	18,931	8,666
固定負債合計	6,526,395	5,577,339
負債合計	9,255,560	8,813,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,579,926	1,613,792
資本剰余金	1,551,031	1,584,897
利益剰余金	3,249,272	3,557,039
自己株式	△128,394	△286,094
株主資本合計	6,251,835	6,469,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△798	△731
為替換算調整勘定	△6,695	△7,847
その他の包括利益累計額合計	△7,494	△8,579
新株予約権	104,853	106,705
純資産合計	6,349,194	6,567,760
負債純資産合計	15,604,755	15,381,188

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	8,202,312	9,013,718
売上原価	4,311,555	4,366,573
売上総利益	3,890,757	4,647,144
販売費及び一般管理費		
販売促進費	25,385	20,391
荷造運搬費	27,602	24,853
広告宣伝費	37,614	39,467
貸倒引当金繰入額	—	74
製品保証引当金繰入額	32,195	7,952
役員報酬	167,772	186,571
給料及び手当	1,602,644	1,565,841
賞与	162,575	196,188
賞与引当金繰入額	194,087	219,581
退職給付費用	74,183	83,216
役員退職慰労引当金繰入額	1,773	80
株式報酬費用	13,599	9,724
法定福利費	266,716	258,071
旅費及び交通費	76,965	99,118
通信費	84,129	72,812
減価償却費	185,832	166,775
地代家賃	326,107	303,565
研究開発費	—	※1 15,000
その他	525,170	542,284
販売費及び一般管理費合計	3,804,355	3,811,573
営業利益	86,401	835,570
営業外収益		
受取利息	7,770	8,385
受取配当金	138	7,138
不動産賃貸収入	905,040	928,251
雑収入	14,456	10,087
営業外収益合計	927,405	953,862
営業外費用		
支払利息	75,331	51,734
支払手数料	2,844	8,439
不動産賃貸費用	521,392	494,534
雑損失	7,494	6,508
持分法による投資損失	88,393	251,144
営業外費用合計	695,455	812,361
経常利益	318,350	977,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 4,809
関係会社株式売却益	1,134,158	—
貸倒引当金戻入額	931	—
特別利益合計	1,135,090	4,809
特別損失		
固定資産除却損	※3 4,840	※3 816
固定資産売却損	※4 9,130	※4 87
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,036	—
減損損失	※5 137,170	※5 492
ゴルフ会員権評価損	6,000	—
災害による損失	4,690	236
特別損失合計	171,868	1,633
税金等調整前当期純利益	1,281,573	980,247
法人税、住民税及び事業税	482,039	507,627
法人税等調整額	△350,338	25,026
法人税等合計	131,701	532,654
少数株主損益調整前当期純利益	1,149,871	447,593
当期純利益	1,149,871	447,593

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,149,871	447,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,104	66
為替換算調整勘定	△6,695	△1,152
その他の包括利益合計	△7,800	※1 △1,085
包括利益	1,142,071	446,508
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,142,071	446,508
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,579,926	1,579,926
当期変動額		
新株予約権の行使	—	33,866
当期変動額合計	—	33,866
当期末残高	1,579,926	1,613,792
資本剰余金		
当期首残高	1,551,031	1,551,031
当期変動額		
新株予約権の行使	—	33,866
当期変動額合計	—	33,866
当期末残高	1,551,031	1,584,897
利益剰余金		
当期首残高	2,177,846	3,249,272
当期変動額		
剰余金の配当	△103,370	△139,826
当期純利益	1,149,871	447,593
連結範囲の変動	24,924	—
当期変動額合計	1,071,425	307,767
当期末残高	3,249,272	3,557,039
自己株式		
当期首残高	△712	△128,394
当期変動額		
自己株式の取得	△127,681	△157,700
当期変動額合計	△127,681	△157,700
当期末残高	△128,394	△286,094
株主資本合計		
当期首残高	5,308,091	6,251,835
当期変動額		
新株予約権の行使	—	67,732
剰余金の配当	△103,370	△139,826
当期純利益	1,149,871	447,593
自己株式の取得	△127,681	△157,700
連結範囲の変動	24,924	—
当期変動額合計	943,743	217,798
当期末残高	6,251,835	6,469,634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	306	△798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,104	66
当期変動額合計	△1,104	66
当期末残高	△798	△731
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	△6,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,695	△1,152
当期変動額合計	△6,695	△1,152
当期末残高	△6,695	△7,847
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	306	△7,494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,800	△1,085
当期変動額合計	△7,800	△1,085
当期末残高	△7,494	△8,579
新株予約権		
当期首残高	91,253	104,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,599	1,852
当期変動額合計	13,599	1,852
当期末残高	104,853	106,705
純資産合計		
当期首残高	5,399,651	6,349,194
当期変動額		
新株予約権の行使	—	67,732
剰余金の配当	△103,370	△139,826
当期純利益	1,149,871	447,593
自己株式の取得	△127,681	△157,700
連結範囲の変動	24,924	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,799	766
当期変動額合計	949,542	218,565
当期末残高	6,349,194	6,567,760

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,281,573	980,247
減価償却費	849,214	748,939
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△1,090	16,173
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	43,785	29,914
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,882	△1,120
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△47,221	△51,377
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,242	56,901
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	2,477
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△931	8
減損損失	137,170	492
受取利息及び受取配当金	△7,908	△15,523
不動産賃貸収入	△848,549	△870,695
不動産賃貸費用	173,490	186,452
支払利息	75,331	51,734
固定資産除却損	4,840	816
株式報酬費用	13,599	9,724
持分法による投資損益 (△は益)	88,393	251,144
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,134,158	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	9,130	△4,721
ゴルフ会員権評価損	6,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△353,409	△158,849
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,232	△15,741
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,681	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△22,919	6,099
仕入債務の増減額 (△は減少)	93,985	79,704
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△58,559	66,833
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△164,287	103,632
その他	△1,335	20,177
小計	171,419	1,493,446
利息及び配当金の受取額	7,908	15,523
利息の支払額	△73,997	△51,625
法人税等の支払額	△78,828	△714,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,501	742,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37,048	△37,439
有形固定資産の売却による収入	21,556	22,391
無形固定資産の取得による支出	△100,426	△106,201
投資不動産の賃貸による収入	836,322	887,524
投資不動産の賃貸による支出	△168,741	△202,101
預り保証金の受入による収入	54,195	99,252
預り保証金の返還による支出	△101,554	—
関係会社株式の取得による支出	—	△12,641
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,154,189	—
貸付けによる支出	△100,000	△102,831
貸付金の回収による収入	—	48,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,558,494	596,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△980,000	△980,000
リース債務の返済による支出	△53,958	△71,434
長期未払金の返済による支出	△11,093	△10,127
株式の発行による収入	—	59,860
自己株式の取得による支出	△127,608	△157,700
配当金の支払額	△103,370	△139,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,976,031	△899,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,101	△1,189
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△398,136	438,728
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	80,251	—
現金及び現金同等物の期首残高	1,652,569	1,334,684
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,334,684	※1 1,773,412

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 2社

会社の名称

(株)ラソンテ

益盟軟件系統開發(南京)有限公司

② 非連結子会社の数 1社

会社の名称

意盟軟件系統開發(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

意盟軟件系統開發(上海)有限公司は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社数 1社

会社の名称

(株)メデファクト

② 持分法を適用しない非連結子会社数 1社

会社の名称

意盟軟件系統開發(上海)有限公司

(持分法を適用しない理由)

意盟軟件系統開發(上海)有限公司は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち益盟軟件系統開發(南京)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

商品・製品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8~52年

その他 4~15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間が1年であるため取得年度に全額償却しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、連結子会社については、当連結会計年度末における自己都合要支給額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行にともない、平成23年11月1日より適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

ニ 製品保証引当金

当社は、無償保証契約で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当連結会計年度の実績に基づき見積った必要額を計上しております。

ホ ポイント引当金

将来の「EMオンラインSHOP」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

④ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑤ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これに伴う影響はありません。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めていた「災害による損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示変更の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた4,690千円は、「災害による損失」4,690千円として組み替えております。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	一千円	12,641千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
預金	21,557千円	22,168千円
建物及び構築物	1,016,207	959,622
土地	474,557	474,557
投資不動産	8,677,440	8,371,793
計	10,189,764	9,828,142

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	480,000千円	480,000千円
長期借入金	5,276,000	4,296,000
計	5,756,000	4,776,000

※3 財務制限条項は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

当社の株式会社みずほ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約(契約日平成21年3月27日、借入金残高5,756,000千円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(1) 平成21年3月決算期以降、決算期の末日において、以下の条件を維持する。

① 連結貸借対照表における純資産の部の金額を4,400,000千円以上とする。

② 貸借対照表における純資産の部の金額を3,900,000千円以上とする。

(2) 平成22年3月決算期以降における連結損益計算書上の経常損益に関して、平成20年4月15日に公表した中長期経営計画における同決算期の想定経常利益から調剤薬局事業の経常利益を除いた金額の70%以上の経常利益を計上する。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

当社の株式会社みずほ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約(契約日平成21年3月27日、条件変更日平成23年9月30日、借入金残高4,776,000千円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(1) 平成21年3月決算期以降、決算期の末日において、以下の条件を維持する。

① 連結貸借対照表における純資産の部の金額を4,400,000千円以上とする。

② 貸借対照表における純資産の部の金額を3,900,000千円以上とする。

(2) 平成24年3月決算期以降における連結損益計算書上の経常損益に関して、平成23年5月13日に公表した決算短信における平成24年3月期の想定経常利益金額の70%以上の経常利益を計上する。

※4 連結会計年度末満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一千円	5,645千円

(連結損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	一千円	15,000千円

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
有形固定資産(その他)	一千円	4,809千円

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	116千円	一千円
有形固定資産(その他)	4,592	777
ソフトウェア	132	—
リース資産	—	39
計	4,840	816

※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	3,677千円	20千円
建物及び構築物	5,452	67
計	9,130	87

※5 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
大阪府大阪市	事業用資産	建物・構築物等	103,239千円
東京都大田区	遊休資産	土地・建物	9,775千円
兵庫県篠山市	遊休資産	土地・建物等	24,155千円

当社グループは、管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。

上記資産のうち、東京都及び兵庫県の固定資産は、将来の利用が見込まれなくなったため、遊休資産に区分し、大阪府の事業用資産は、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は建物及び構築物108,408千円、土地15,015千円、その他有形固定資産13,746千円であります。

なお、回収可能価額については正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
大阪府大阪市	事業用資産	建物・構築物等	492千円

当社グループは、管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。

上記資産のうち、大阪府の事業用資産は、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は建物及び構築物492千円であります。

なお、回収可能価額については正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	208千円
組替調整額	—
税効果調整前	208
税効果額	△142
その他有価証券評価差額金	66
為替換算調整勘定	
当期発生額	△1,152
その他の包括利益合計	△1,085

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,952,550	—	—	7,952,550
合計	7,952,550	—	—	7,952,550
自己株式				
普通株式(注)	977	183,429	—	184,406
合計	977	183,429	—	184,406

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加183,429株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加183,300株、単元未満株式の買取りによる増加129株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	104,853	
合計		—	—	—	—	104,853	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	103,370	13	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	139,826	利益剰余金	18	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	7,952,550	82,000	—	8,034,550
合計	7,952,550	82,000	—	8,034,550
自己株式				
普通株式（注）2	184,406	181,200	—	365,606
合計	184,406	181,200	—	365,606

（注）1. 普通株式の発行済株式数の増加82,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加181,200株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	106,705
合計		—	—	—	—	—	106,705

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	139,826	18	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	161,047	利益剰余金	21	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	1,134,655千円	1,573,259千円
有価証券勘定	200,029	200,153
現金及び現金同等物	1,334,684	1,773,412

※2 前連結会計年度において、株式の売却により連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。

	千円
流動資産	974,688
固定資産	403,020
資産合計	1,377,709
	千円
流動負債	928,634
固定負債	39,231
負債合計	967,865

なお、当連結会計年度において、該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画や設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは利用せず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

外貨建て預金は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期借入金は設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について管理部門や各営業拠点が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について四半期ごとに時価を把握し、市況を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

有価証券については、格付の高い債券のみを対象としているため、市場リスクは僅少であります。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、事業計画や各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,134,655	1,134,655	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,776,611	1,776,611	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	211,078	211,078	—
資産計	3,122,345	3,122,345	—
(1) 長期借入金（※1）	5,756,000	5,756,000	—
負債計	5,756,000	5,756,000	—

（※1）長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,573,259	1,573,259	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,935,461	1,935,461	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	211,411	211,411	—
資産計	3,720,132	3,720,132	—
(1) 短期借入金	400,000	400,000	—
(2) 長期借入金（※1）	4,776,000	4,776,000	—
負債計	5,176,000	5,176,000	—

（※1）長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金は全て変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	76	12,718

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,133,095	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,776,611	—	—	—
合計	2,909,707	—	—	—

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,571,272	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,935,461	—	—	—
合計	3,506,733	—	—	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	480,000	480,000	480,000	480,000	3,356,000
リース債務	54,441	36,051	30,870	18,007	—
合計	534,441	516,051	510,870	498,007	3,356,000

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	480,000	480,000	480,000	480,000	2,376,000
リース債務	47,679	37,496	18,733	—	—
合計	527,679	517,496	498,733	480,000	2,376,000

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,427	2,194	2,232
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,427	2,194	2,232
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	206,651	210,229	△3,578
	小計	206,651	210,229	△3,578
	合計	211,078	212,423	△1,345

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額76千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,750	2,194	2,555
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,750	2,194	2,555
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	206,661	210,353	△3,692
	小計	206,661	210,353	△3,692
	合計	211,411	212,547	△1,136

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額12,718千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、平成23年11月1日より、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△485,311	△741,747
(2) 年金資産 (千円)	342,365	340,041
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	△142,945	△401,705
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	54,601	267,272
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) (千円)	△88,344	△134,432
(6) 前払年金費用 (千円)	169,728	153,555
(7) 退職給付引当金 (5) - (6) (千円)	△258,073	△287,988

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用 (千円)	84,126	95,699
(1) 勤務費用 (千円)	65,447	64,907
(2) 利息費用 (千円)	8,634	9,533
(3) 期待運用収益 (千円)	△6,500	△6,847
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	16,544	28,105

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	1.2
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費の株式報酬費用	13,599	9,724

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名	当社取締役 6名 当社従業員 67名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 12名	当社従業員 23名 当社子会社従業員 31名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 43,600株	普通株式 256,800株	普通株式 44,700株
付与日	平成18年7月19日	平成21年12月17日	平成23年7月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	付与日(平成21年12月17日)以降、権利確定日(平成23年7月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成23年7月27日)以降、権利確定日(平成25年8月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間は定められていません。	自 平成21年12月17日 至 平成23年7月1日	自 平成23年7月27日 至 平成25年8月1日
権利行使期間	権利確定後35年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より10日以内まで行使可。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	253,300	—
付与	—	—	44,700
失効	—	—	1,300
権利確定	—	253,300	—
未確定残	—	—	43,400
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	43,600	—	—
権利確定	—	253,300	—
権利行使	—	82,000	—
失効	—	—	—
未行使残	43,600	171,300	—

② 単価情報

	平成18年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	730	807
行使時平均株価 (円)	—	1,105	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	1,989	96	281

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成23年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 二項モデル
 ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成23年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	52.93%
予想残存期間 (注) 2	4.011年
予想配当 (注) 3	18円/株
無リスク利率 (注) 4	0.304%

- (注) 1. 平成19年7月23日から平成23年7月27日までの株価実績に基づき算定しております。
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使満期日に行使されるものと推定して見積もっております。
 3. 平成23年3月期の配当実績によっております。
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数は、過去の退職状況に基づき見積もっております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(事業分離)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

三井物産株式会社

(2) 分離した事業の内容

調剤薬局事業

(3) 事業分離を行った主な理由

医療分野における幅広い情報ネットワーク基盤の構築を通じ、国民の健康を支えるインフラビジネス発展に貢献せんとする当社と、メディカル・ヘルスケア事業領域における広範な事業拡大を進める三井物産株式会社の両社で検討を進めてきた結果、両社が戦略的かつ包括的に協働することにより、各当事者の事業拡大、企業価値のより一層の向上を図ると共に、社会に一層の貢献を果たすことができると判断し、両社の間で業務提携契約を締結することについて合意いたしました。

また、その取り組みの一つとして、当社の連結子会社であった株式会社祥漢堂の当社保有株式を三井物産株式会社に譲渡することとなりました。

(4) 事業分離日

平成22年7月1日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

当社100%出資の連結子会社であった株式会社祥漢堂の保有株式の90%を三井物産株式会社に譲渡いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 関係会社株式売却益の金額

1,134,158千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	974,688千円
固定資産	403,020千円
資産合計	<u>1,377,709千円</u>
流動負債	928,634千円
固定負債	39,231千円
負債合計	<u>967,865千円</u>

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

調剤薬局事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	853,141千円
営業利益	13,879千円

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	26,724千円	11,582千円
賞与引当金	76,983	93,531
未払事業税	37,574	18,991
退職給付引当金	101,370	101,629
役員退職慰労引当金	455	—
製品保証引当金	99,677	71,783
一括償却資産超過額	4,042	4,947
未実現利益に係る一時差異	640	—
減価償却超過額	54,487	30,070
減損損失	3,074	—
資産除去債務	3,399	3,455
ゴルフ会員権評価損	8,323	7,290
投資有価証券評価損	6,092	5,337
株式報酬費用	35,243	30,872
その他	15,158	17,415
繰延税金資産小計	473,248	396,907
評価性引当額	△122,765	△85,956
繰延税金資産合計	350,482	310,950
繰延税金負債		
前払年金費用	△68,977	△54,665
その他	△51	—
繰延税金負債合計	△69,029	△54,665
繰延税金資産(負債)の純額	281,453	256,284

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	128,193千円	128,464千円
固定資産—繰延税金資産	153,259	127,820
流動負債—繰延税金負債	—	—
固定負債—繰延税金負債	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△0.1
住民税均等割	2.0	3.5
評価性引当額の増減	△47.0	△2.6
在外連結子会社の税率差異	△0.3	△0.3
子会社への投資に係る一時差異	11.8	—
持分法による投資損失	2.8	10.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.4
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.3	54.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は23,365千円減少し、法人税等調整額が23,308千円増加、その他有価証券評価差額金が57千円減少しております。

（賃貸等不動産関係）

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸用の事務所（土地を含む）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、営業外収益に不動産賃貸収入として834,019千円、営業外費用に不動産賃貸費用として506,574千円、特別損失に減損損失として33,931千円であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、営業外収益に不動産賃貸収入として851,777千円、営業外費用に不動産賃貸費用として474,061千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	9,022,448	8,694,269
期中増減額	△328,179	△322,475
期末残高	8,694,269	8,371,793
期末時価	10,755,231	9,913,843

- （注）
1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 期中増減額のうち、前連結会計年度における主な減少額は減価償却費（347,774千円）であります。当連結会計年度における主な減少額は減価償却費（307,646千円）であります。
 3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、株式会社イーエムシステムズ及び益盟軟件系統開発（南京）有限公司において調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業、株式会社ラソソテにおいてその他の事業を展開しております。

したがって、当社グループは、各会社毎に展開する事業で区分しており、「調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業」、「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度において、調剤薬局事業を営んでおりました株式会社祥漢堂は、保有株式の90%を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

各区分に属する主要な製品は下記の表の通りであります。

報告セグメント	主要製商品
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤レセコン、医科レセコン、ネットワークシステム、薬袋プリンタ、各種サプライ及びメンテナンスサービス
その他の事業	スポーツジム及び保育園の経営、新大阪ブリックビルの管理

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結損益計算書計上額 （注）
	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤薬局事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,273,554	853,141	122,941	8,249,637	△47,324	8,202,312
セグメント間の内部売上高又は振替高	89,168	—	96,745	185,913	△185,913	—
計	7,362,722	853,141	219,686	8,435,551	△233,238	8,202,312
セグメント利益	63,706	13,879	36,091	113,678	△27,276	86,401
セグメント資産	6,999,630	—	71,175	7,070,806	8,533,949	15,604,755
その他の項目						
減価償却費	478,419	12,713	13,390	504,523	344,691	849,214
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	343,145	21,527	14,530	379,203	—	379,203

（注）セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書計上額 （注）1
	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,909,191	174,972	9,084,163	△70,445	9,013,718
セグメント間の内部売上高又は振替高	94,679	84,699	179,378	△179,378	—
計	9,003,870	259,671	9,263,542	△249,824	9,013,718
セグメント利益	822,094	66,517	888,612	△53,041	835,570
セグメント資産	7,030,501	99,091	7,129,593	8,251,594	15,381,188
その他の項目					
減価償却費	440,837	455	441,293	307,646	748,939
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	175,080	280	175,360	—	175,360

（注）1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 前連結会計年度において、調剤薬局事業を営んでおりました株式会社祥漢堂を連結の範囲から除外したことにより、報告セグメントから調剤薬局事業を除いております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,435,551	9,263,542
営業外収益への振替高	△47,324	△70,445
セグメント間取引消去	△185,913	△179,378
連結財務諸表の売上高	8,202,312	9,013,718

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	113,678	888,612
営業外収益への振替高	△38,391	△54,971
セグメント間取引消去	11,115	1,929
連結財務諸表の営業利益	86,401	835,570

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,070,806	7,129,593
全社資産（注）	8,677,440	8,371,793
セグメント間取引消去	△143,491	△120,198
連結財務諸表の資産合計	15,604,755	15,381,188

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	504,523	441,293	344,691	307,646	849,214	748,939
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	379,203	175,360	—	—	379,203	175,360

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社メディバルホールディングス	911,251千円	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	調剤薬局向けシステム 事業及びその関連事業	その他の事業	合計
減損損失	33,931	103,239	137,170

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	調剤薬局向けシステム 事業及びその関連事業	その他の事業	合計
減損損失	—	492	492

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(販売の状況)

事業の種類別 セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	増減率 (%)
調剤薬局向 けシステム 事業及びそ の関連事業	調剤システム	5,315,204	64.8	6,702,494	74.4	1,387,290	26.1
	医科システム	90,010	1.1	153,282	1.7	63,272	70.3
	ネットワーク システム	330,675	4.0	321,829	3.6	△8,846	△2.7
	サプライ	1,201,348	14.6	1,331,909	14.8	130,560	10.9
	保守サービス	336,315	4.1	399,675	4.4	63,359	18.8
	計	7,273,554	88.7	8,909,191	98.8	1,635,637	22.5
調剤薬局事業		853,141	10.4	—	—	—	—
その他の事業		122,941	1.5	174,972	1.9	52,031	42.3
報告セグメント計		8,249,637	100.6	9,084,163	100.8	834,526	10.1
調整額		△47,324	△0.6	△70,445	△0.8	△23,121	48.9
合計		8,202,312	100.0	9,013,718	100.0	811,405	9.9

(注) 前連結会計年度において、調剤薬局事業を営んでおりました株式会社祥漢堂を連結の範囲から除外しております。
このため、当連結会計年度における調剤薬局事業の販売実績はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	株式会社メデファクト	東京都港区	45,000	電子カルテシステムの開発	(所有) 直接 50.0	電子カルテシステム共同開発会社 役員の兼任	資金の貸付	100,000	長期貸付金	350,000

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3. 株式会社メデファクトに対する貸付金については、債務超過に対する持分相当額132,148千円を減額した後の金額を連結貸借対照表に計上しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	寺内信夫	—	—	当社常務取締役	(被所有) 直接 0.2	社宅の貸与	社宅の貸与	600	不動産賃貸収入	—
役員	國光宏昌	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 4.1	社宅の貸与	社宅の貸与	870	不動産賃貸収入	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 社宅の賃貸については、所得税法基本通達に定める「役員に貸与した住宅等に係る通常の賃貸料の額の計算」の規定に基づき算定した価格によっております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	株式会社メデファクト	東京都港区	45,000	電子カルテシステムの開発	(所有) 直接 50.0	電子カルテシステム共同開発会社 役員の兼任	資金の貸付 資金の返還	100,000 48,604	長期貸付金	401,396

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3. 株式会社メデファクトに対する貸付金については、債務超過に対する持分相当額383,293千円を減額した後の金額を連結貸借対照表に計上しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	寺内信夫	—	—	当社常務取締役	(被所有) 直接 0.2	社宅の貸与	社宅の貸与	600	不動産賃貸収入	—
役員	國光宏昌	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 3.0	社宅の貸与	社宅の貸与	870	不動産賃貸収入	—
主要株主 (個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	株式会社コッコウ	兵庫県芦屋市	9,000	資産管理等	(被所有) 直接 38.7	役員の兼任	車両の売却	6,076	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 社宅の賃貸については、所得税法基本通達に定める「役員に貸与した住宅等に係る通常の賃貸料の額の計算」の規定に基づき算定した価格によっております。
3. 車両の売却については、中古車市場の価格帯を勘案して合理的に決定しております。
4. 株式会社コッコウは当社の主要株主でもあります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	803.84円	1株当たり純資産額	842.50円
1株当たり当期純利益金額	145.34円	1株当たり当期純利益金額	58.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	144.55円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	57.40円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,149,871	447,593
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,149,871	447,593
期中平均株式数(株)	7,911,451	7,713,553
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	43,529	83,735
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成21年6月26日定時株主総会決議により発行したストック・オプション (株式の数 253,300株)	平成23年7月11日取締役会決議により発行したストック・オプション (株式の数 43,400株)

(重要な後発事象)

長期借入金の一部繰上返済

当社は、有利子負債の圧縮を目的として、平成24年5月11日の取締役会において長期借入金(株式会社みずほ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約)の内、500,000千円を平成24年5月31日に繰上返済することを決議しました。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,002,112	※1 1,403,811
受取手形	23,377	※3 19,591
売掛金	1,748,440	1,908,223
有価証券	200,029	200,153
商品及び製品	73,098	89,073
原材料及び貯蔵品	1,570	1,457
前払費用	176,020	191,773
繰延税金資産	128,193	128,464
関係会社短期貸付金	15,000	—
その他	50,425	42,964
貸倒引当金	△180	△190
流動資産合計	3,418,089	3,985,322
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,446,381	1,434,727
減価償却累計額	△326,975	△389,943
建物（純額）	※1 1,119,405	※1 1,044,784
構築物	41,770	41,773
減価償却累計額	△16,070	△19,777
構築物（純額）	※1 25,699	※1 21,995
車両運搬具	14,195	—
減価償却累計額	△12,420	—
車両運搬具（純額）	1,774	—
工具、器具及び備品	721,309	727,186
減価償却累計額	△624,940	△675,286
工具、器具及び備品（純額）	96,368	51,900
土地	※1 706,716	※1 702,881
リース資産	276,855	308,967
減価償却累計額	△89,848	△157,994
リース資産（純額）	187,006	150,972
貸貸用資産	—	18,719
減価償却累計額	—	—
貸貸用資産（純額）	—	18,719
有形固定資産合計	2,136,971	1,991,254
無形固定資産		
ソフトウェア	412,926	275,662
リース資産	4,592	3,017
その他	5,271	5,235
無形固定資産合計	422,789	283,916

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,126	11,335
関係会社株式	16,185	28,826
出資金	10	10
関係会社長期貸付金	551,113	575,521
破産更生債権等	378	377
長期前払費用	10,848	12,130
前払年金費用	169,728	153,555
繰延税金資産	152,618	127,820
投資不動産	9,918,485	9,920,484
減価償却累計額	△1,241,044	△1,548,690
投資不動産(純額)	*1 8,677,440	*1 8,371,793
保険積立金	53,222	53,222
敷金及び保証金	187,085	161,257
建設協力金	5,741	826
その他	7,000	7,000
貸倒引当金	△248,878	△482,377
投資その他の資産合計	9,593,620	9,021,298
固定資産合計	12,153,381	11,296,469
資産合計	15,571,470	15,281,792
負債の部		
流動負債		
買掛金	549,926	629,700
短期借入金	—	400,000
1年内返済予定の長期借入金	*1, *2 480,000	*1, *2 480,000
リース債務	69,607	65,802
未払金	254,014	368,904
未払費用	25,700	34,308
未払法人税等	490,910	276,677
未払消費税等	38,139	100,701
前受金	1,216	1,849
預り金	12,427	14,259
前受収益	600,125	582,126
賞与引当金	187,500	243,900
ポイント引当金	—	2,477
その他	—	751
流動負債合計	2,709,567	3,201,459
固定負債		
長期借入金	*1, *2 5,276,000	*1, *2 4,296,000
リース債務	139,370	103,909
長期未払金	18,931	8,666
退職給付引当金	249,436	285,475
役員退職慰労引当金	1,120	—
製品保証引当金	245,270	193,893
長期預り保証金	615,815	715,067
固定負債合計	6,545,943	5,603,012
負債合計	9,255,511	8,804,471

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,579,926	1,613,792
資本剰余金		
資本準備金	1,551,031	1,584,897
資本剰余金合計	1,551,031	1,584,897
利益剰余金		
利益準備金	6,368	6,368
その他利益剰余金		
別途積立金	1,855,633	2,855,633
繰越利益剰余金	1,347,339	596,749
利益剰余金合計	3,209,341	3,458,751
自己株式	△128,394	△286,094
株主資本合計	6,211,904	6,371,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△798	△731
評価・換算差額等合計	△798	△731
新株予約権	104,853	106,705
純資産合計	6,315,959	6,477,320
負債純資産合計	15,571,470	15,281,792

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	1,136,065	1,510,610
商品売上高	4,339,149	4,921,827
ネットワーク売上高	1,464,420	2,077,078
保守売上高	336,409	399,675
売上高合計	7,276,044	8,909,191
売上原価		
製品期首たな卸高	1,387	181
商品期首たな卸高	91,238	72,917
当期製品製造原価	4,780	3,960
ソフトウェア償却費	90,088	70,613
当期商品仕入高	3,057,685	3,614,851
ネットワーク売上原価	568,114	721,258
保守売上原価	※1 81,937	※1 73,780
合計	3,895,234	4,557,563
他勘定振替高	※2 137,224	※2 142,146
製品期末たな卸高	181	379
商品期末たな卸高	72,917	88,693
売上原価合計	3,684,911	4,326,343
売上総利益	3,591,132	4,582,847
販売費及び一般管理費		
販売促進費	24,570	20,391
荷造運搬費	27,167	24,441
広告宣伝費	35,194	37,703
貸倒引当金繰入額	—	84
製品保証引当金繰入額	32,195	7,952
役員報酬	156,150	179,775
給料及び手当	1,489,649	1,542,143
賞与	162,440	195,995
賞与引当金繰入額	170,200	217,300
退職給付費用	69,257	83,216
役員退職慰労引当金繰入額	300	80
株式報酬費用	13,599	9,724
法定福利費	240,877	253,137
旅費及び交通費	73,845	94,436
通信費	82,020	72,010
減価償却費	175,729	166,506
地代家賃	294,296	289,632
研究開発費	—	※3 15,000
その他	508,386	571,449
販売費及び一般管理費合計	3,555,879	3,780,982
営業利益	35,252	801,864

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	10,909	10,378
有価証券利息	36	154
受取配当金	138	7,138
不動産賃貸収入	930,563	919,655
雑収入	12,047	10,057
営業外収益合計	953,694	947,385
営業外費用		
支払利息	72,958	51,734
支払手数料	2,844	8,439
不動産賃貸費用	577,544	539,025
雑損失	4,113	3,873
営業外費用合計	657,460	603,072
経常利益	331,486	1,146,177
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 4,809
貸倒引当金戻入額	1,031	—
関係会社株式売却益	1,505,782	—
特別利益合計	1,506,814	4,809
特別損失		
固定資産売却損	※5 9,130	※5 87
固定資産除却損	※6 4,840	※6 816
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,779	—
減損損失	※7 33,931	—
関係会社株式評価損	55,000	—
ゴルフ会員権評価損	6,000	—
関係会社貸倒引当金繰入額	248,500	233,500
その他	4,690	236
特別損失合計	369,872	234,640
税引前当期純利益	1,468,428	916,346
法人税、住民税及び事業税	471,062	502,723
法人税等調整額	△349,973	24,385
法人税等合計	121,089	527,109
当期純利益	1,347,339	389,236

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,579,926	1,579,926
当期変動額		
新株予約権の行使	—	33,866
当期変動額合計	—	33,866
当期末残高	1,579,926	1,613,792
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,551,031	1,551,031
当期変動額		
新株予約権の行使	—	33,866
当期変動額合計	—	33,866
当期末残高	1,551,031	1,584,897
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	6,368	6,368
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,368	6,368
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,486,248	1,855,633
当期変動額		
別途積立金の積立	—	1,000,000
別途積立金の取崩	△630,614	—
当期変動額合計	△630,614	1,000,000
当期末残高	1,855,633	2,855,633
繰越利益剰余金		
当期首残高	△527,244	1,347,339
当期変動額		
別途積立金の積立	—	△1,000,000
別途積立金の取崩	630,614	—
剰余金の配当	△103,370	△139,826
当期純利益	1,347,339	389,236
当期変動額合計	1,874,583	△750,589
当期末残高	1,347,339	596,749

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△712	△128,394
当期変動額		
自己株式の取得	△127,681	△157,700
当期変動額合計	△127,681	△157,700
当期末残高	△128,394	△286,094
株主資本合計		
当期首残高	5,095,617	6,211,904
当期変動額		
新株予約権の行使	—	67,732
剰余金の配当	△103,370	△139,826
当期純利益	1,347,339	389,236
自己株式の取得	△127,681	△157,700
当期変動額合計	1,116,286	159,441
当期末残高	6,211,904	6,371,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	306	△798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,104	66
当期変動額合計	△1,104	66
当期末残高	△798	△731
新株予約権		
当期首残高	91,253	104,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,599	1,852
当期変動額合計	13,599	1,852
当期末残高	104,853	106,705

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品・製品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8～52年
その他	4～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間が1年であるため取得年度に全額償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行にともない、平成23年11月1日より適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

④ 製品保証引当金

無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当期の実績に基づき見積った必要額を計上しております。

⑤ ポイント引当金

将来の「EMオンラインSHOP」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これに伴う影響はありません。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
預金	21,557千円	22,168千円
建物	991,054	937,626
構築物	25,153	21,995
土地	474,557	474,557
投資不動産	8,677,440	8,371,793
計	10,189,764	9,828,142

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	480,000千円	480,000千円
長期借入金	5,276,000	4,296,000
計	5,756,000	4,776,000

※2 財務制限条項は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成23年3月31日)

当社の株式会社みずほ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約 (契約日平成21年3月27日、借入金残高5,756,000千円) には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(1) 平成21年3月決算期以降、決算期の末日において、以下の条件を維持する。

①連結貸借対照表における純資産の部の金額を4,400,000千円以上とする。

②貸借対照表における純資産の部の金額を3,900,000千円以上とする。

(2) 平成22年3月決算期以降における連結損益計算書上の経常損益に関して、平成20年4月15日に公表した中長期経営計画における同決算期の想定経常利益から調剤薬局事業の経常利益を除いた金額の70%以上の経常利益を計上する。

当事業年度 (平成24年3月31日)

当社の株式会社みずほ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約 (契約日平成21年3月27日、条件変更日平成23年9月30日、借入金残高4,776,000千円) には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(1) 平成21年3月決算期以降、決算期の末日において、以下の条件を維持する。

①連結貸借対照表における純資産の部の金額を4,400,000千円以上とする。

②貸借対照表における純資産の部の金額を3,900,000千円以上とする。

(2) 平成24年3月決算期以降における連結損益計算書上の経常損益に関して、平成23年5月13日に公表した決算短信における平成24年3月期の想定経常利益金額の70%以上の経常利益を計上する。

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一千円	5,645千円

(損益計算書関係)

※1 保守売上原価の明細

保守売上高に対応する保守売上原価は主に外部委託により発生する費用であるため、保守売上原価明細の記載は省略しております。

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費	136,045千円	120,711千円
貸貸用資産	—	18,719
その他(流動資産)	—	2,088
工具、器具及び備品	1,048	569
当期製品製造原価	130	58
計	137,224	142,146

※3 研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	—千円	15,000千円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	—千円	4,809千円

※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	3,677千円	20千円
建物	5,452	65
構築物	—	2
計	9,130	87

※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	116千円	—千円
工具、器具及び備品	4,592	777
ソフトウェア	132	—
リース資産	—	39
計	4,840	816

※7 減損損失

前事業年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
東京都大田区	遊休資産	土地・建物	9,775千円
兵庫県篠山市	遊休資産	土地・建物等	24,155千円

当社グループは、管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。

上記資産は、将来の利用が見込まれなくなったため、遊休資産に区分し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は建物18,205千円、構築物709千円、土地15,015千円であります。

なお、回収可能価額については正味売却価額により測定しております。

当事業年度においては、該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	977	183,429	—	184,406
合計	977	183,429	—	184,406

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加183,429株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加183,300株、単元未満株式の買取りによる増加129株であります。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	184,406	181,200	—	365,606
合計	184,406	181,200	—	365,606

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加181,200株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度（平成23年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式16,185千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成24年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式28,826千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(企業結合等関係)

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(事業分離)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

三井物産株式会社

(2) 分離した事業の内容

調剤薬局事業

(3) 事業分離を行った主な理由

医療分野における幅広い情報ネットワーク基盤の構築を通じ、国民の健康を支えるインフラビジネス発展に貢献せんとする当社と、メディカル・ヘルスケア事業領域における広範な事業拡大を進める三井物産株式会社の両社で検討を進めてきた結果、両社が戦略的かつ包括的に協働することにより、各当事者の事業拡大、企業価値のより一層の向上を図ると共に、社会に一層の貢献を果たすことができると判断し、両社の間で業務提携契約を締結することについて合意いたしました。

また、その取り組みの一つとして、当社の連結子会社であった株式会社祥漢堂の当社保有株式を三井物産株式会社に譲渡することとなりました。

(4) 事業分離日

平成22年7月1日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

当社100%出資の連結子会社であった株式会社祥漢堂の保有株式の90%を三井物産株式会社に譲渡いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

関係会社株式売却益の金額

1,505,782千円

3. 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	76,200	92,608
未払事業税	37,574	18,991
退職給付引当金	101,370	101,629
役員退職慰労引当金	455	—
製品保証引当金	99,677	71,783
一括償却資産超過額	3,904	4,780
減価償却超過額	12,531	3,863
減損損失	3,074	—
資産除去債務	3,399	3,455
ゴルフ会員権評価損	8,323	7,290
投資有価証券評価損	6,092	5,337
株式報酬費用	35,243	30,872
関係会社株式評価損	22,352	19,580
関係会社貸倒引当金	100,990	171,592
その他	15,052	17,293
繰延税金資産小計	526,242	549,078
評価性引当額	△176,400	△238,127
繰延税金資産合計	349,842	310,950
繰延税金負債		
前払年金費用	△68,977	△54,665
その他	△51	—
繰延税金負債合計	△69,029	△54,665
繰延税金資産(負債)の純額	280,812	256,284

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△0.2
住民税均等割	1.7	3.7
評価性引当額の増減	△34.5	10.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.5
その他	0.2	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.3	57.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は23,365千円減少し、法人税等調整額が23,308千円増加、その他有価証券評価差額金が57千円減少しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	799.56円	1株当たり純資産額	830.70円
1株当たり当期純利益金額	170.30円	1株当たり当期純利益金額	50.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	169.37円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	49.92円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,347,339	389,236
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,347,339	389,236
期中平均株式数(株)	7,911,451	7,713,553
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	43,529	83,735
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成21年6月26日定時株主総会決議により発行したストック・オプション (株式の数 253,300株)	平成23年7月11日取締役会決議により発行したストック・オプション (株式の数 43,400株)

(重要な後発事象)

長期借入金の一部繰上返済

当社は、有利子負債の圧縮を目的として、平成24年5月11日の取締役会において長期借入金(株式会社みずほ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約)の内、500,000千円を平成24年5月31日に繰上返済することを決議しました。

6. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 今泉 英壽（現第一三共ヘルスケア株式会社顧問）

（注）新任取締役候補 今泉 英壽氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

・退任予定取締役

取締役 和田 智弘

・新任監査役候補

（非常勤）監査役 和田 智弘（現 社外取締役）

（注）新任監査役候補 和田 智弘氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

・退任予定監査役

（非常勤）監査役 桑原 耕三

③ 就任予定日

平成24年6月28日